

インターネット講座

「複式簿記のサイエンスー簿記とは何かを求めてー」

第4回 キャッシュフロー計算の簿記会計 (1)

ーその記録計算の仕組みー

〈学習のねらい〉

これまでの議論は、損益計算書、貸借対照表を中心にして複式簿記とは何かをみてきましたが、今回から2回にわたって、損益計算書、貸借対照表に次ぐ第3の基本財務表、すなわちキャッシュフロー計算書を取り上げます。今回は、特にその記録計算の仕組み(構造)に焦点が当てられます。

ここでキャッシュフロー計算書を取り上げるのは、後の回で議論しますが、3つの財務諸表の構造的関係を明らかにすることにあります。そのことで複式簿記とは何か(複式簿記の相対化)が一層明らかになります。

(1) 利益とキャッシューキャッシュフロー革命ー

キャッシュフローが注目される

Q: 今日、キャッシュフロー重視の経営が注目されていますね。

A: 「利益は意見、キャッシュフローは現実」といった言葉に象徴されるように、キャッシュフローは利益計算のように会計方法に左右されません。これが1つの強みです。

それだけでなく、「勘定合って銭足らず」という言葉に象徴されるように、たとえ利益があっても(勘定合って)キャッシュがなければ(銭足らず)配当もできません。さらには、黒字倒産ということさえ起こります。

Q: 「勘定合って銭足らず」ですか。利益(勘定合って)とキャッシュ(銭)との関係を象徴する言葉ですね。

A: そうです。企業経営にとって重要なことは、利益をあげることはむろんですが、それが営業によるキャッシュフローの増大につながっているかという点にあります。

特に、企業が自由に使えるキャッシュフロー(フリー・キャッシュフロー)をどれだけ稼いだか、これが重要です。そして、その稼いだフリー・キャッシュフローをどう使っているか、その使途が経営者の手腕として注目されます(コラム1参照)。

キャッシュフロー経営の実際

Q: そもそもキャッシュフローを重視する経営はいつごろから出てきたのですか。

A: キャッシュフロー経営は、1990年代からみられます。たとえば、雑誌『ハーバード・ビジネス』1997年9月号には「キャッシュフロー経営戦略の選択」という特集記事がでています。そのなかに「キャッシュフロー経営の実際」として上場173社のキャッシュフロー経営に関する興味深い調査結果がでています。

ここでその一端を紹介しますと、たとえば経営の有効な財務指標として重要度の高いものの4つ選べという問いに対し、売上高41.04%、経常利益51.45%、税引後利益14.45%、そしてキャッシュフロー34.68%という回答がでています。キャッシュフローに対する重要

度は経常利益には及ばないものの、税引後純利益をはるかに上回る高い率がでています。

Q：税引後純利益よりも重要度が高いというのは注目されますね。

A：もともと、アメリカでキャッシュフローへの注目が高まったのは80年代でしたが、こうした動向の背景にはキャッシュフローが「利益は意見、キャッシュフローは現実」といった言葉に象徴されるように、会計方法に左右されない点があげられます¹。

たとえば、同一の経済的結果が会計ルールの異なる国によって一方では赤字、他方で黒字といったように大きく相違するとか、また伝票1枚で利益数値が大幅に変わる（会計処理の変更）といった「会計」のあり方は、少なくとも一般の人にはなかなか納得してもらえないでしょう。

Q：「利益は意見、キャッシュフローは現実」は、先の「勘定合って銭足らず」とともに、利益とキャッシュとの関係を端的に言い当てていますね。

A：まったくです。詳しくは拙著を参照してもらえばと思いますが²、ここでは幾分古くなりますがドイツのベンツがニューヨーク証券取引所に上場したときアメリカ基準では最終赤字でしたが、ドイツ基準では逆に黒字だった典型的なケースをあげておきたいと思えます³。こうした比較可能性の問題が、今日の会計基準の国際的統合化の基礎にあるといえます。

Q：利益が「意見」であるなら、それぞれの国の「意見」によって比較可能性が損なわれるというわけですね。

A：そうです。特に国際分散投資を行う機関投資家にとって、比較可能性は投資決定の重要な前提（共通のモノサシ）になるからです。しかし、キャッシュフローに注目すれば、それも重要な投資判断の会計情報ですが、最初から（統合化以前に）比較可能なわけです。

こうしたキャッシュフロー重視のもと、企業会計にとって注目されるのは第3の基本財務表といわれるキャッシュフロー計算書です。今回は、特にその記録計算の仕組み（構造）に焦点を当ててみます。

（2） 3つの財務諸表の相互関係

3つの財務諸表の相互関係

Q：キャッシュフロー計算書には、3つの活動区分がありますね。

A：はい。キャッシュフロー計算書（C/F）の他の財務諸表にはない1つの特徴といえます。

すなわち、C/Fは現金および現金同等物の期中における変動（キャッシュフロー）を、(i)営業(operating)活動、(ii)投資(investing)活動、(iii)財務(financing)活動の3つの活動区分で表示する計算書です。この3つの活動区分は、後でみますが、これ以上でもこれ

¹ もう1つはキャッシュフローと株価との相関関係の認識があげられます。この点については、拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論（3訂版）』（森山書店、2005年）第7章「キャッシュフロー革命と複式簿記」参照。

² 拙著『変わる社会、変わる会計』（日本評論社、2006年）トピック18「キャッシュフロー革命と企業会計—意見と現実—」参照。

³ 1997年7月7日付『日経金融新聞』「キャッシュフロー革命①」。

以下でもない、もっとも基礎的な活動区分になっているといえます。

Q：確かに、この3つの活動は企業活動にとってもっとも基本的ですね。

A：さらに言いますと、この3つの活動区分は、実は、貸借対照表（B/S）と損益計算書（P/L）をキャッシュフローによって関連づけるという点でも重要な意義をもちます。図4-1の①→②→③の関連づけを見てください。

図4-1 3つの活動区分とB/S、P/L、C/Fの関連
(放送大学テキスト54ページ)

Q：B/SとP/Lをキャッシュフローによって関連づけるということは、それぞれの財務諸表が個々に独立しているのではなく、相互に関連しているということですか。

A：その通りです。B/SとP/Lとの関連だけでなく、それらとC/Fとの関連が重要です。なぜなら、企業活動の基礎にはキャッシュフローが水脈のように存在しているからです。

Q：では、その相互の関係について。

A：図4-1をご覧ください。そこに示されているように、企業はまず資金調達(①Financing)をおこない、それを利益獲得のために投資活動(②Investing)にふりむけます。貸借対照表の借方と貸方のそれぞれには、基本的にその2つの活動の結果が示されていると見ることができます（借方側は広い意味での投資、貸方は財務）。

Q：キャッシュフローからみた貸借対照表の借方と貸方の意味ですね。損益計算書の方はどうですか。

A：はい。その投資による営業活動(③Operating)の成果は、発生主義に基づく損益計算書（特に営業損益）で示されます（①→②→③に注意）。したがって、後で述べますが、「間接法」による営業活動からのキャッシュフローは（発生主義に基づく）P/Lの当期純利益に加算・減算というかたちで計算されます。

こうして、先にも述べましたが、この3つの活動区分は、これ以上でもこれ以下でもない、もっとも基礎的な活動区分になっているといえるわけです。

国際会計基準と変わる財務諸表の様式—C/Fの新たな意義

Q：もっとも基礎的な活動区分ということですが、B/SやP/Lにはそうした区分はありませんね。

A：そうです。先に他の財務諸表にはない特徴と言いました。しかし、最近の国際会計基準（IFRS）をめぐる動向が注目されますが、そこにはこの点で注目されるプロジェクトが出ています。

Q：それは何ですか？

A：その前に、ここでIFRS採用の世界動向について少し触れておきたいと思います。

Q：国際会計基準の動向は、今日の大きな関心事ですよ。

A：そうです。例えばカナダ、韓国、ブラジル、インドなどの多くの国が2011年からIFRSの採用を決めています。また、アメリカもIFRS採用の方向のようで、今後の動

向に目が離せません。日本も、金融庁などがIFRSの採用に関して、いわゆる「連結先行」という形で受け入れの方向で検討しています。

そして、そうした動向とあわせるように、国際会計基準審議会（IASB）とアメリカ財務会計基準審議会（FASB）による共同プロジェクトが行われています⁴。

Q：そのなかに、先の注目されるプロジェクトがあるのですね。

A：そうです。私がとくに興味をもっている「財務諸表の表示」（Financial Statement Presentation）です。

Q：その財務諸表とは3つの基本財務諸表ですか？

A：はい。昨年10月に討議資料（DP）が公表されましたが、もしこれがIFRSとして実現しますと現行とは大きく異なることとなります。それだけに、いくつかの論点に触れておきたいと思います。

Q：では注目の論点を。

A：ここでは、特にキャッシュフロー計算のあらたな意義という点で、3点だけ述べてみましょう。まず1点目は、貸借対照表（財政状態計算書：B/S）、損益計算書（包括利益計算書：P/L）、キャッシュフロー計算書（C/F）、この3つの基本財務諸表のヨコの相互連携の形ができてきている点です（図4-2参照）。この点は、理論的にもたいへん重要な点です。

図4-2 新たな財務諸表の表示-3つのヨコ連携の形-

Q：まさに、先に議論された3つの相互関連ですね。

A：そうです。そのヨコの連携がなされるがゆえに、C/Fの3つの活動区分がB/SにもP/Lにも出てくることとなります。その点でも大変注目されますね。

2点目は利益とキャッシュフローとの関係を見るために、P/LとC/Fの「差異調整表」の作成が求められている点です。とりわけ発生主義項目や再測定などキャッシュフローを伴わない損益が明確になる点は、「利益の質」をみる点で注目されます⁵。

Q：この点も、利益とキャッシュフローとの関係として議論されましたね。

A：そうです。3点目はキャッシュフロー計算書の作成において、間接法ではなく直接法が適用されるという点です。

Q：これまた、すでに議論した点ですね。

A：はい。上記いずれの点も、これまで私なりに考えてきたことであり、またいくつかの拙著のなかで議論してきた論点に通じています。それだけに、私個人にとっても大いに興味のあるところといえます⁶。

⁴ 詳しくは、『週刊経営財務』08年11月10号（No.2893）スペシャル・インタビュー「『公正価値会計』とは」での「注目されるMOUプロジェクト」参照。

⁵ 「利益の質」については、前掲拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論（3訂版）』71ページ参照。

⁶ それらの論点については、前掲拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論（3訂版）』第4章、第5章で議論しています。

(3) キャッシュフロー計算書の作成方法ー2つの原理ー

Q: それでは、次にC/Fの作成方法についてお願いします。

A: キャッシュフロー計算書の作成には2つの方法、すなわち「直接法」(direct method)と「間接法」(indirect method)があります。

以下では、第2回での数値例を用いて(ただし、ここではP/LとB/Sも示す)、この2つの方法の作成原理(記録計算の仕組み)を説明してみます⁷。

[別紙数値例がここに入る](放送大学テキスト56ページ)

直接法の原理

Q: では、まず「直接法」からお願いします。

A: 直接法とは文字どおり日々の取引仕訳から直接作成する方法です。ここで、数値例の取引を、キャッシュフローを伴う取引(キャッシュフロー取引)と、そうでない取引(非キャッシュフロー取引)とに類別すれば、キャッシュフロー取引は#3,4,5,6,7,8の取引が、非キャッシュフロー取引にはそれ以外の取引が、それぞれ該当します。

直接法による作成は、原理的にはこのキャッシュフロー取引を集計することによって作成されます。

Q: 取引から、つまりキャッシュフロー取引から直接作成するわけですね。その点で、たいへんわかりやすいですね。

A: そうです。特に、あとでみるもう1つの方法と比べるとそう言えますね。さて、キャッシュフロー計算書は、すでに述べたように、(i)営業、(ii)投資、(iii)財務の3つの活動に区分して表示されますので、直接法に基づくキャッシュフロー計算書は表4-1のように示されます(説明の便宜上、取引番号#を付しています)。

表4-1 キャッシュフロー計算書(直接法)
(放送大学テキスト55ページ)

ただ、実務ではたとえば^{キャッシュ・インフロー}売掛金の回収額(あるいは^{キャッシュ・アウトフロー}買掛金の支払額)を売上高(あるいは仕入高)から売掛金残高(あるいは買掛金残高)の当期増加額を控除するといった「調整(adjustment)」仕訳でもって計算しています。

売掛金期首残高+当期掛売上高-現金回収額=売掛金期末残高より、現金回収額=当期掛売上高-(売掛金期末残高-期首残高)、となるからです。

Q: それは、取引(キャッシュフロー取引)から直接作成しているわけではありませんね。

⁷ 直接法と間接法とは営業活動区分での異なる2つの方法とされますが、より一般的には3つの活動すべて(取引のすべて)について当てはまるといえます。これが「原理」ということの1つの意味です。

A：いいところに気づきました。こうした間接的な計算による調整仕訳は、後で述べますが、キャッシュフロー取引を直接記録するキャッシュフロー勘定あるいは収支勘定（たとえば売掛金回収勘定、買掛金支払勘定）を設定することで、文字どおりの直接法となります。

ちなみに、調整仕訳による直接法は、貸借対照表の残高勘定と損益計算書の損益勘定に基づいており、そこにキャッシュフロー勘定を導入しようとする発想はありません。そこには、あくまで現行の2つの基本財務諸表を基礎にする作成思考があらわれています。その意味で、そこになお“間接法的”発想（間接的 direct 法）が垣間見られます。

間接法の原理

Q：では、次に「間接法」について。

A：間接法とは、現行の基本財務諸表である貸借対照表（期首と期末）と損益計算書から間接的に作成する方法です。直接法のように取引から直接作成しませんので、その作成原理の理解は直接法に比べて必ずしも容易とはいえません。

Q：「間接」であるがゆえに、その作成原理は直接法よりも難しいと。

A：そうです。そこで、その作成原理を数式でもって説明してみましょう。数式記号が出てきただけで敬遠する人も多いようですが（記号アレルギー）、事実逆で、文章による説明よりもずっと簡明です。

Q：数式記号による説明の方が、むしろ理解しやすいということですね。

A：そうです。そこで、B/Sの期末と期首の差額を $\Delta B/S$ と表しますと（ Δ は増減を示す）、(1)式で示されるB/S等式から、(2)式の $\Delta B/S$ 等式が導かれ、さらに(3)式で示される ΔC 等式（間接法等式）が導かれます。ここで、C=キャッシュ、NC=非キャッシュ資産、L=負債、K=資本、 Π =留保利益です。

$$B/S \text{ 等式} : C + NC = L + K + \Pi \quad \dots(1)$$

$$\rightarrow \Delta B/S \text{ 等式} : \Delta C + \Delta NC = \Delta L + \Delta K + \Delta \Pi \quad \dots(2)$$

$$\rightarrow \Delta C \text{ 等式} : \Delta C = \Delta \Pi + \Delta L - \Delta NC + \Delta K \quad \dots(3)$$

Q：(1)式は左辺の資産を2つに区分しているだけで（キャッシュCとそれ以外の資産NC）、貸借対照表そのものですね。(2)式はその両辺（貸借対照表等式）に Δ （増減、差額）を付けただけ（B/Sの2期間差額）、そして(3)式は(2)式を変形しただけ（左辺の ΔNC を右辺へ）ですね。

A：(3)式の左辺 ΔC はキャッシュフローですので、それは間接法の原理の数式表現にほかなりません。そして、そこに至る(1)→(2)→(3)は容易に理解できるでしょう。

Q：確かに、特に難しくはないですね。

A：ちなみに、(3)式に基づいて、キャッシュ勘定(C勘定)をT勘定形式でも示しておきましょう（図4-3）。

図4-3において、 $\Delta B/S$ の借方の ΔNC と貸方の $\Delta L, \Delta K, \Delta \Pi$ が、C勘定においてはそれぞれアウトフローとインフローの各ブロックに貸借反転して移されていることに注意しましょう。モノとカネとの出入りは逆だからです（代数的には、(2)式と(3)式を参照）。

図4-3 $\Delta B/S$ とC勘定
(放送大学テキスト58ページ)

Q: T勘定形式での(2)式→(3)式 ($\Delta B/S \rightarrow \Delta C$)、よく理解できました。

A: これが、つまり(2)式→(3)式が、キャッシュフロー計算を貸借対照表の2期間差額である $\Delta B/S$ 等式から導く間接法の原理にほかなりません。C勘定のインフローとアウトフローが、(取引からではなく、結果として)貸借対照表の各残高勘定の差額(増減)によって表されていることに注意してください。

Q: 数式による(1)→(2)→(3)の説明は確かに簡明ですね。

A: その点がわかってもらえば、うれしいです。では、以上のことを数値例で確認しておきましょう。

数値例の $\Delta B/S$ および現預金勘定(ここでのキャッシュ勘定)はそれぞれ表4-2のように示されます。説明の便宜のため、現預金以外の勘定に①などの番号を付しています。また、 $\Delta \Pi$ (留保利益の増加額)は当期利益にほかなりませんから、現預金勘定では当期利益としています。

表4-2 $\Delta B/S$ と現預金勘定
(放送大学テキスト59ページ)

Q: 数値例でいっそう理解できました。

A: ちなみに、先にも述べましたが、 $\Delta B/S$ の借方の ΔNC と貸方のそれぞれが、現預金勘定の貸方のアウトフローと借方のインフローの各ブロックに貸借反転して移されていることに注意してください。

この現預金勘定をキャッシュフロー計算書の様式に写せば、「間接法」によるキャッシュフロー計算書が作成されます(表4-3)。説明の便宜のため、先と同様に①などの勘定番号を付しています。

表4-3 キャッシュフロー計算書(間接法)
(放送大学テキスト59ページ)

間接法の利点と欠点

Q: 直接法と間接法の作成原理はわかりましたが、いずれが好ましいのでしょうか?

A: いずれも利点と欠点がありますので、一概にはいえませんね。表4-1の直接法と表4-3の間接法とを比較すれば、その違いは営業活動区分のなかにみられます。

すなわち、直接法ではキャッシュフローを伴う取引を集計しますので(収入-支出)、そこには間接法のように当期利益はできません。これに対し間接法では $\Delta B/S$ から作成されますので、当期利益 $\Delta \Pi$ ができます。そして、その当期利益に加算・減算するという操作によって\$15,000が求められています。

具体的には、営業活動に関する ΔL が $\Delta \Pi$ に加算、同じく営業活動に関する ΔNC が減

算となっていることに注意してください。但し、減価償却費はNCのマイナスですから（NC－減価償却）、形式的にみれば $-\Delta NC$ はマイナスのマイナスで加算となります（内容的・意味的には非収支損益項目）。

Q：当期利益に加算・減算するということは、逆にみれば、利益とキャッシュフローとの相違そのものを表していますね。

A：いいところに気づきました。逆に言えば、その相違は（取引フローの観点からみれば）キャッシュフローを伴わない損益項目（非収支損益項目）といえます。だからこそ、当期利益を出発にして、それに加算・減算するわけです。

そして、先に示した ΔC 等式より $\Delta C = \Delta \Pi - \Delta NC + \Delta L$ （但し $\Delta K = 0$ 、増資・減資がない）ですので、 $\Delta \Pi - \Delta C = \Delta NC - \Delta L$ となり、その左辺で示される両者の相違が、右辺で示される非キャッシュ資産の増減額（ ΔNC ）と負債の増減額（ ΔL ）として示されています（ストックの残高勘定の観点）。

利益とキャッシュフローの相違：

$$\begin{aligned} \Delta C \text{等式より } \Delta C &= \Delta \Pi - \Delta NC + \Delta L \quad (\text{但し } \Delta K = 0) \\ \rightarrow \Delta \Pi - \Delta C &= \Delta NC - \Delta L \quad \dots(4) \end{aligned}$$

Q：それが間接法の利点ですか？

A：そうです。間接法の利点は、こうした発生主義による $\Delta \Pi$ とキャッシュ・ベースによる ΔC とのギャップが示される点にあるといえます⁸。そのかわり直接法のように正味増加額の原因別説明がなされないという欠点があります。

Q：原因別説明がなされないというのは、大きな欠点といえませんか？

A：そう言えるでしょう。それに関連して注意すべきは、両方法におけるフローのネットの値は一致しても、インフローとアウトフロー（グロス）の大きさは同じでないという点です（図4-4参照）。数値例で確認してみてください⁹。

したがって、直接法におけるフローを（取引に基づくがゆえに）“真の”フローといえ、間接法でのフローは残高勘定の差額による“擬制的な（ウソの）”フローといえます。これが、間接法のもつ1つの欠点といえます。

Q：なぜ間接法ではウソのフローになるのですか？

A：いい質問です。その理由、特に計算構造的な理由の説明は実は次回でみる展開表の形式のなかでよく理解できます。

図4-4 いずれが真のフロー？
（放送大学テキスト6 1ページ）

⁸ より詳しくは、前掲拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論（3訂版）』第4章「損益計算とキャッシュフロー計算のギャップ分析－恣意性と客観性－」参照。

⁹ 直接法では $90,000 - 75,000 = 15,000$ 、間接法では $60,000 - 45,000 = 15,000$ 。

コラム1：フリー・キャッシュフロー

フリー・キャッシュフローとは何を「フリー」と考えるかによって異なりますが、一般には営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを差し引いたもので、その使い道としてたとえば投資の拡大、有利子負債の圧縮、配当の増額、自社株買い、などがあげられます。要は、稼いだフリー・キャッシュフローをどれだけ株主に還元しているかということです。

その典型的な指標として2つあげておきましょう。1つは①1株あたりキャッシュフロー（営業キャッシュフロー／発行済株式総数）、もう1つは②キャッシュフロー・ベースの配当性向（現金配当額／営業キャッシュフロー）です。前者の分子が利益であったのが1株あたり利益、後者の分母が利益であったのが配当性向です。いずれも利益が営業キャッシュフローに置き換えられているわけで、①1株あたりいくらの利益を稼いだか→1株あたりいくらの営業キャッシュフローを稼いだか、②利益からどれだけ配当をおこなっているか→営業キャッシュフローからどれだけ配当をおこなっているか、ということです。さらに、営業キャッシュフローをフリー・キャッシュフローに置き換えてもよいでしょう。

このように、キャッシュフローを重視する経営は「キャッシュフロー革命」といった言葉に象徴的にあらわれています。キャッシュフロー計算書がわが国でも基本財務表となった今日、それを単にこれまでの損益計算書、貸借対照表に1つ追加されたものとしてではなく、より積極的な活用が望まれるわけです。

（以上、08年9月30日）